

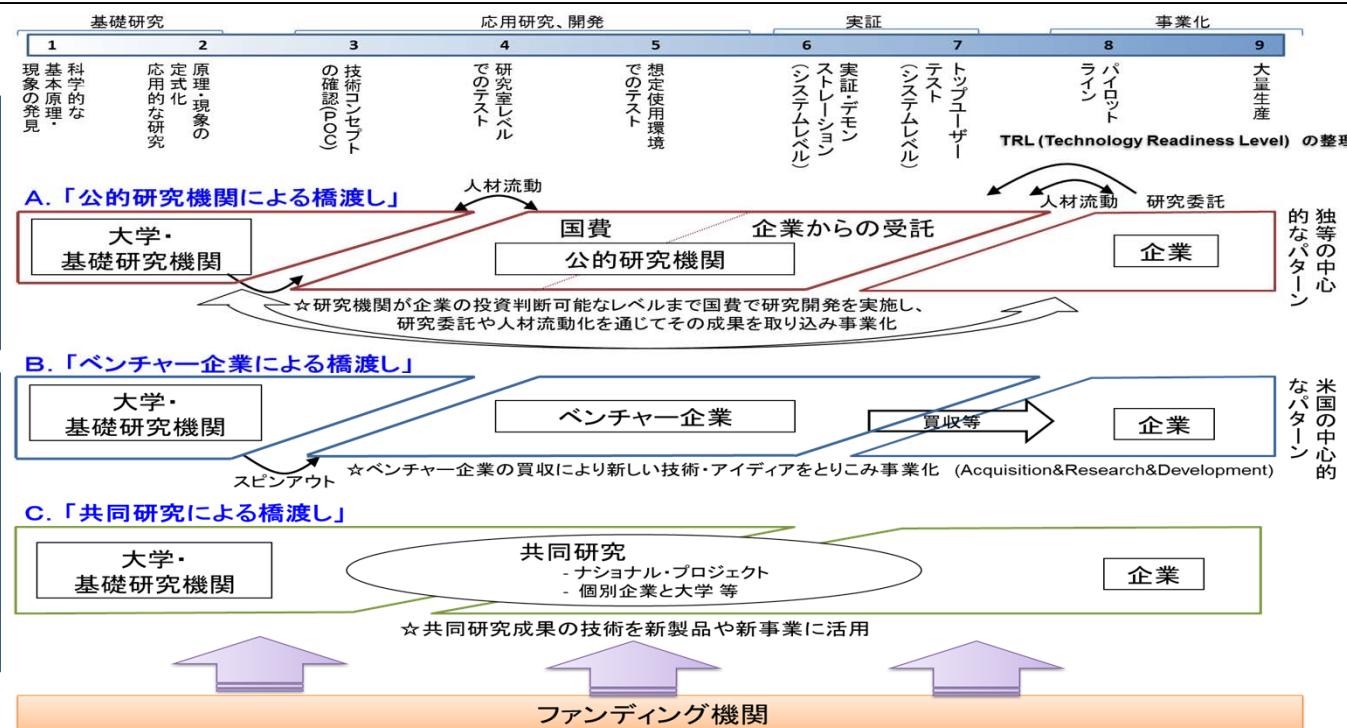
産業構造審議会産業技術環境分科会  
研究開発・評価小委員会  
中間とりまとめ(案)のポイント  
(抜粋)

平成26年6月

経済産業省産業技術環境局

## 今後のイノベーションシステムの基本的考え方

- イノベーションは、産、学、公的機関等多様な主体が連鎖し、様々な工程を経て実現。
- 我が国では、特に、欧米に比べて、技術シーズを事業化に結びつける「橋渡し」の機能が不十分。
- 我が国の特性を踏まえ、各主体の役割を明らかにした上で、イノベーションが創出されやすいシステムの構築に取組むことが必要。



### 「橋渡し」を担う公的研究機関(産総研等)

- ・企業ニーズを先取りし、事業化につながる研究を実施
- ・企業同士や産学のネットワーク化
- ・企業が利用できる研究開発拠点や共通基盤的施設の整備
- ・人材の流動化や育成への寄与

### ベンチャー企業

- ・既存企業によるベンチャーの買収等によって「橋渡し」
- ・国の起業・成長支援も重要

### ファンディング機関(NEDO等)

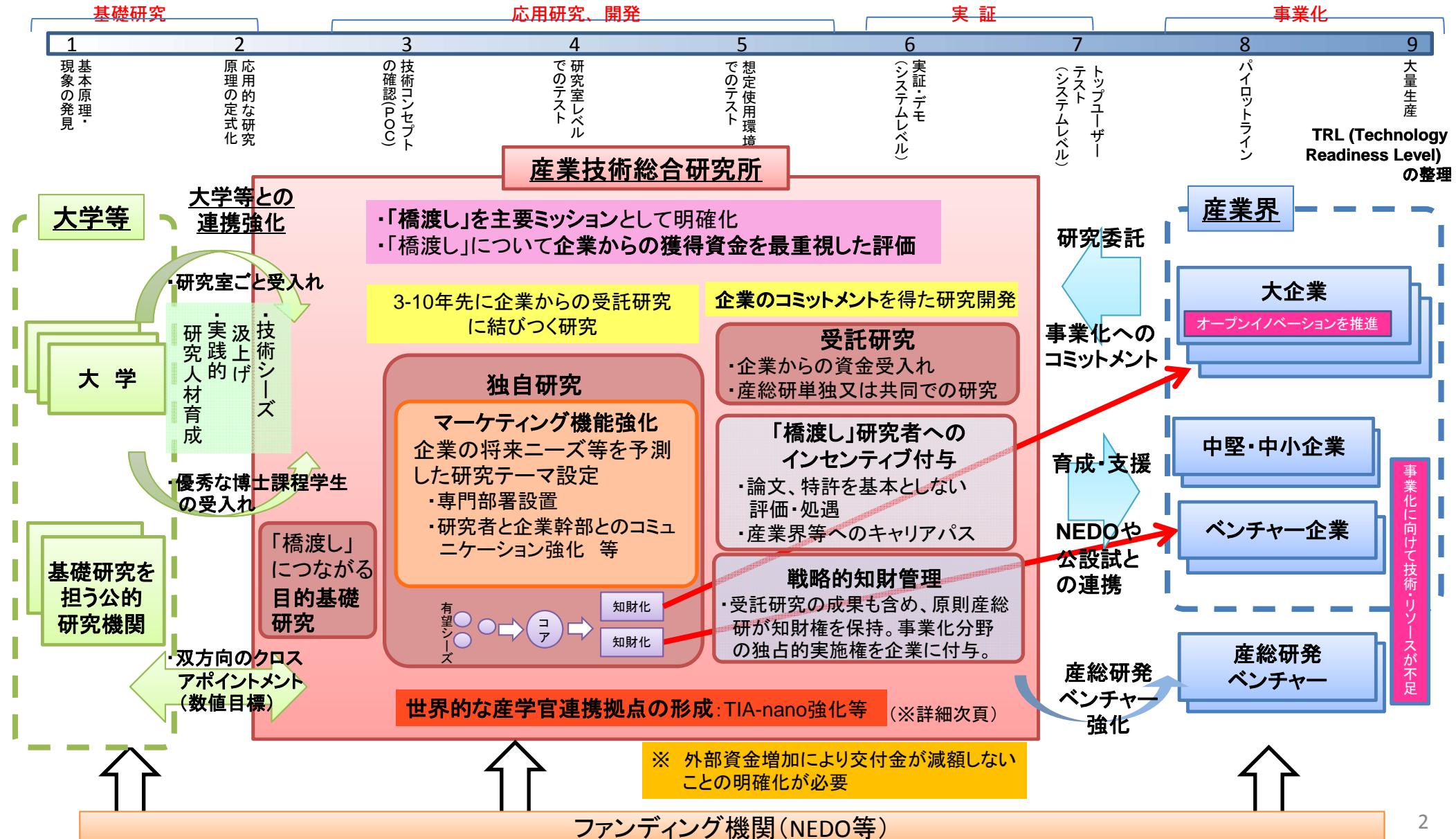
- ・個別の产学研連携では困難な、より革新的で複雑な研究開発のマネジメント
- ・リスクテイク、多様な主体のネットワーク化

### イノベーションを担う人材の育成と流動化

- ・各主体の体制強化・システム構築と一体的に人材育成・流動化を推進

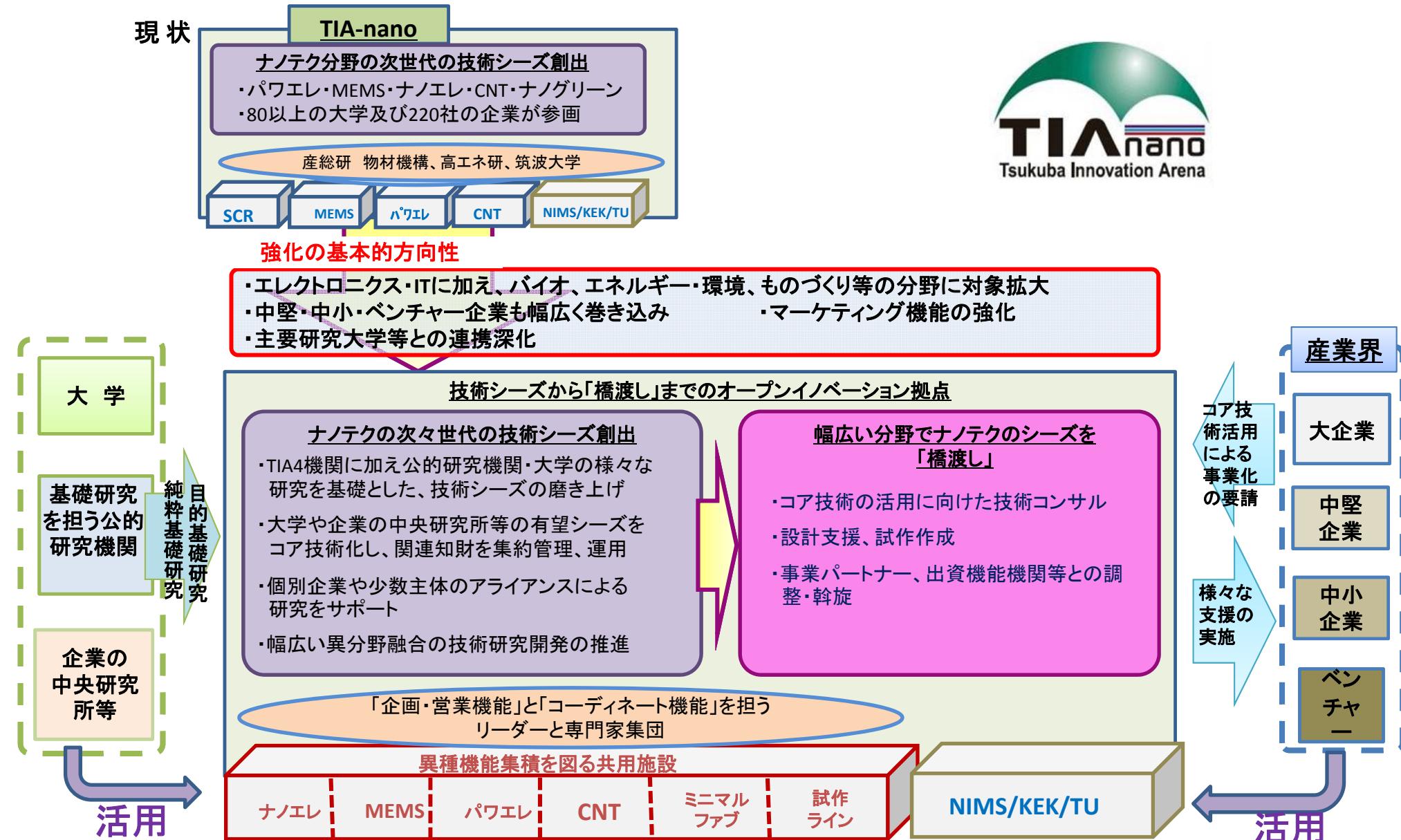
## 1. 革新的技術シーズを迅速に事業化へと繋ぐ「橋渡し」システムの抜本強化

### (1) 産総研の機能強化 ~「橋渡し」機能強化と企業からの研究受託拡大の好循環の実現~



## 1. 革新的技術シーズを迅速に事業化へと繋ぐ「橋渡し」システムの抜本強化

### (2) TIA-nano : 「橋渡し」機能を有する世界的産学官連携拠点の形成



## 1. 革新的技術シーズを迅速に事業化へと繋ぐ「橋渡し」システムの抜本強化

### (3) NEDOにおける研究開発のプロジェクト・マネジメントをDARPA型に転換

#### 研究開発プロジェクトの流れ

##### ①技術戦略策定機能の強化

- ・NEDO技術戦略研究センターを中心に、産学官の英知を集め、グローバル視点での技術戦略策定機能を強化
- ・産業競争力向上や雇用拡大のため投資すべき分野に研究開発資金を配分



##### ②PM(プロジェクト・マネージャー)による柔軟性と機動性を確保した研究開発マネジメント

- ・技術戦略と一緒にで丁寧にプロジェクトを作り込み。
- ・PMに権限・裁量を付与
- ・ステージゲートによる有力技術の取捨選択等柔軟な見直し
- ・アワード方式の導入
- ・技術集約型中堅・中小・ベンチャー企業等の積極活用
- ・真に事業化を目指すために最適な実施体制確保

事業化

##### ③プロジェクトの特性に応じた国の関与

- ・個別プロジェクトのリスク等を考慮し、事業化に最大限結びつける観点からプロジェクトごと、ステージごとに企業負担を判断。

##### ④最大限事業化に結びつける知的財産マネジメント

日本版バイ・ドール規定の運用を含む知財の取り扱い指針を策定。

- ・知財権の受託者帰属の原則は事業化への期待が前提であることの徹底
- ・未活用知財の第三者への許諾円滑化や帰属先の柔軟な選択等を推進

##### ⑤事業化促進の観点からの評価

- ・事前では研究内容・準備状況、中間では進捗状況・マネジメントの適切性、事後では目標達成状況に加え追跡調査による成果の事業化状況を評価

## 1. 革新的技術シーズを迅速に事業化へと繋ぐ「橋渡し」システムの抜本強化

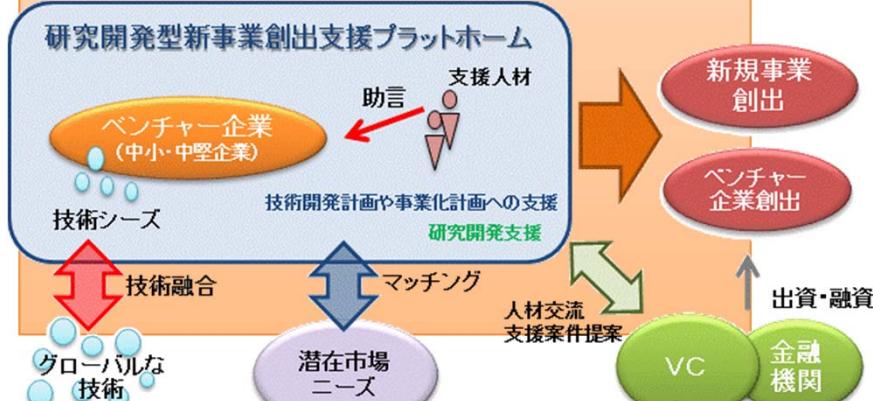
### (4) 中堅・中小・ベンチャー企業の育成・支援

#### NEDO

○中堅・中小・ベンチャー企業の新規採択割合の目標設定

○「研究開発型新事業創出支援プラットホーム」による支援

- ・産総研、起業経験者、VC等と連携して、事業面・技術面の一体的支援を実施
- ・起業準備段階から支援



#### 産業技術総合研究所

○産総研の技術的蓄積やネットワークを生かした取組強化

- ・公設試等と連携強化し、産総研の高度で革新的な技術・設備等を生かし解決
- ・地域センターで解決できない技術課題は、つくばセンター等オール産総研のリソースで対応
- ・NEDOとの連携の下、技術・事業両面からの一体支援強化

○産総研発ベンチャーの設立・育成強化

- ・M&AやIPO等で従来実績を超える目標設定
- ・離職後一定期間の給与負担や復帰可能とする制度等の環境整備

### NEDO、産総研等が連携して支援

中堅・中小・ベンチャー企業

公設試・地方大学

中小企業政策とも連携

革新的技術を必要とする  
中堅・中小・ベンチャー企業を  
技術開発の面から支援

産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・評価小委員会 委員名簿  
(敬称略)

五神 真	東京大学大学院理学系研究科長・理学部長【小委員長】
阿部 晃一	東レ株式会社 代表取締役専務取締役 技術センター所長
一村 信吾	独立行政法人産業技術総合研究所 副理事長
植田 文雄	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事
遠藤 典子	東京大学政策ビジョン研究センター 客員研究員
大島 まり	東京大学大学院情報学環 教授、東京大学生産技術研究所 教授
大園 恵美	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
笠木 伸英	独立行政法人科学技術振興機構 上席フェロー、東京大学 名誉教授
川合 真紀	独立行政法人理化学研究所 理事
國井 秀子	東京大学大学院新領域創成科学研究科 特任教授
吳 雅俊	芝浦工業大学 学長補佐・大学院工学マネジメント研究科 教授
杉山 雅則	株式会社TNPパートナーズ 代表取締役社長
須藤 亮	トヨタ自動車株式会社 常務理事
野路 國夫	株式会社東芝 取締役 代表執行役副社長
橋本 和仁	株式会社小松製作所 代表取締役会長
林 泰彦	東京大学大学院工学系研究科 教授
廣川 和憲	福田金属箔粉工業株式会社 代表取締役副会長
村垣 善浩	第一三共株式会社 取締役専務執行役員 戰略本部長
室伏きみ子	東京女子医科大学先端生命医科学研究所 教授
吉本 陽子	お茶の水女子大学 名誉教授
渡部 俊也	お茶の水女子大学ヒューマンウェルフェアサイエンス寄附研究部門 教授 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社経済・社会政策部 主席研究員 東京大学政策ビジョン研究センター 教授